

SDGs 先進国デンマークの食品ロス対策

山口 爽夏(中国学科・学生)



はじめに

ここでは 17 の持続可能な開発目標のうち、目標 2 と目標 12 に焦点を当て、資源が無駄なく循環できる、環境に優しい社会づくりの在り方を考える。目標 2 と目標 12 の共通の課題である「食品ロス」について環境先進国として知られるデンマークではどのような取り組みが行われているのか、取り組みを支える社会体制を読み解きながら持続可能な問題解決のヒントを探る。

デンマークの食品ロスの現状

デンマークの環境省が 2024 年 3 月に発表したデータでは、デンマークにおける食品ロスは一人当たりで年間 254kg、国全体で年間 900,000t とされている。一方日本の農林水産省が発表した 2022 年度の食品ロス推計値によると、日本における食品ロスは一人当たりで年間 38kg、国全体で年間 4,720,000t とされている。日本はアジアの中で最も一人当たりの食品ロスが多い国だと言われており、国全体の食品ロスも決して少なくないが、人口が東京都とほぼ同じデンマークが一人当たりの食品ロスにおいて日本の約 7 倍となっていることは意外にも思われる。国民の環境意識が高いデンマークだが、食品ロスに関して言えば、27 の EU 加盟国の平均を大きく上回り、その中でワースト 2 位となっている(図 1)。

Food waste by sector of activities, 2022 (kg per inhabitant)

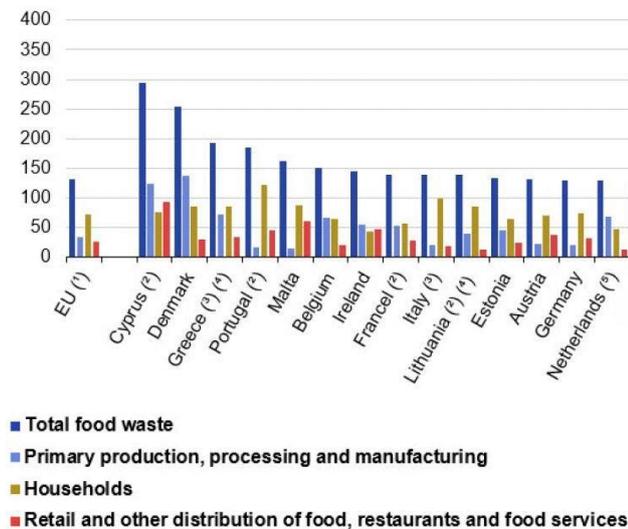


図 1:EU 加盟国の食品ロス:EU 平均と総重量での上位国 (Eurostat 2024)

しかし、こうした現状を打破するべくデンマーク国民は自発的に行動を起こし、政府がそれを全面的に支援してきた。デンマークでは食品ロス問題を扱う組織を多数設け、それぞれが民間事業やボランティア団体と結び付き、情報を共有しながら国全体で問題解決に努めている(図 2)。

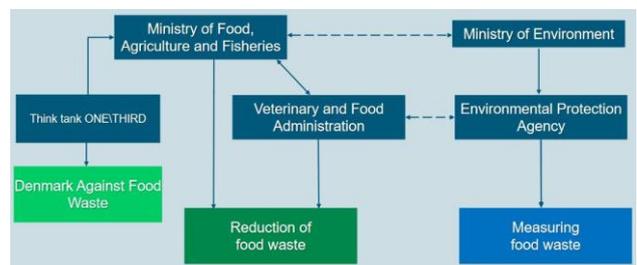


図 2:デンマークの食品ロス対策関連組織 (Denmark Government, n.d.)

その成果については、まだ中長期的な検証が必要だが、2010 年代に入って、食品ロスが増加を止めて横ばい傾向となっており、経済成長とゴミ増加との相関から抜け出してきているとの評価もある (European Environment Agency n.d.)。また、デンマーク発での食品ロス取り組みは、特に、構築されてきたアプリなど、世界的な広がり実績も有する(小林 2021)。そうしたこともあり、以下、筆者が現地地で体験してきたシステムを紹介したい。

デンマークの取り組み1:「Wefood」



写真 1:Wefood の販売商品(筆者撮影)

食品ロス専門スーパー Wefood は食品メーカーやスーパーマーケットの保管庫の売れ残りを市場価格の 30-50%引きで販売している。ラベルミスや包装の汚れ、賞味期限切れの商品も安全性を確認したのち店頭に並べられる。毎年約 300 トン以上

の食品ロス削減に成功している。Wefood が日本の「訳あり」スーパーと異なる点は、利益を得ることを重視している点だ。Wefood の運営目的は得られた利益を支援活動に充てることであり、そのためには単に値段を安くして売るだけでは不十分で、国内の食品ロス削減に大きく貢献すると同時に、貧困や難民など世界規模の社会問題に対し支援を行っている(写真 1)。

デンマークの取り組み 2: 「Too Good To Go」



写真 2: アプリで購入した商品(筆者撮影)

「Too Good To Go」は、スーパーマーケットや飲食店で売れ残った商品を定価の半額以下で購入できるフードシェアリングアプリだ(写真 2)。何もしなければ廃棄されてしまう商品を消費者のニーズとマッチングさせることで、食品ロスの発生や無駄を減らす仕組みのことを指す。デンマークのビュッフェ形式のレストランで大量に廃棄される食品に問題意識を持った数人の若者が 2015 年にデンマークでサービスを開始し、現在はアメリカやオーストラリアを含む 19 か国で利用可能となっている。

デンマークの取り組み 3: 「Madboks」



写真 3: ボランティアによるフードシェアリングの様子(筆者撮影)

フードシェアリングのもう一つの形として、地域のスーパーマーケットやベーカリーで廃棄予定となる余剰食品を回収し、住民に再分配するイベントが定期的に行われている。このイベントにより年間 150t 以上の食品ロス削減が達成され、政府が活動資金やイベントの際の施設利用費を補助している(写真 3)。

取り組みを支えるデンマークの法律

デンマークの環境保護法は非常に厳格で、すべての事業者に対し廃棄物の正しい分別や、種別の精密な廃棄量報告を義務化している。あえて面倒な仕組みにすることで事業者に向け

て適切な在庫管理や販売方法を促すと同時に、廃棄予定の商品をフードバンクに寄付することで、廃棄コストにかかる 25% の税金のうち 20% の税制優遇が受けられるようにしている。

さらに民間のシンクタンク「One-Third」は年に 1 度、パートナー企業の食品ロス動向についてのレポートを発表し、デンマーク国内の食をビジネスとする企業が一致団結して問題解決に取り組むことをサポートしている(図 3)。



図 3: 世界的企業や総合病院などを含む協力企業の一部 (Denmark Government, n.d.)

おわりに

超福祉国家体制が国民にもたらす経済的、時間的、精神的な余裕が環境に配慮する余裕を生み出すという好循環の結果、デンマークは環境意識の高い国として知られることになった。日本の食品ロスが減らない理由には需要以上の大量生産や厳しい品質基準による廃棄が多いことに加え、家庭での食べ残しや期限切れによる廃棄が一貫して多いことが挙げられる。一人一人が普段の消費行動を見直すとともに、2030 年までの SDGs 達成に向け海外の取り組みに学べる部分は吸収しつつ、国全体で課題解決に取り組むことが必要だろう。

主な参照・参考文献

小林富雄 2021「世界の食品ロス対策と SDGs: ポストコロナ時代に向けた日本の展望」『生活協同組合研究』542

Denmark Government (Ministeriet for Fødevarer, Landbrug og Fiskeri), n.d. 2024, *Fighting Food Waste -Denmark's National Strategy*.
https://food.ec.europa.eu/document/download/44240002-7b6f-4e3d-af59-14f716e18ab6_en?filename=fw_eu-platform_20240619_pres03.pdf

European Environment Agency n.d. (2024), *Waste Prevention Country Profile: Denmark, April 2023*

Eurostat 2024, “Food waste and food waste prevention”
https://ec.europa.eu/eurostat/databrowser/product/view/en_nv_wasfw

Halloran, Afton, et.al., 2014, “Addressing food waste reduction in Denmark” *Food Policy*, 49(1).